



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 八木 俊英 TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,862	13.1	664	26.2	455	26.5
29年3月期第1四半期	4,446	0.5	901	4.4	620	1.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 726百万円 (%) 29年3月期第1四半期 34百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	48.66	
29年3月期第1四半期	66.20	

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,022,910	50,324	4.9
29年3月期	1,009,490	49,879	4.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 50,243百万円 29年3月期 49,797百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		3.00		30.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の金額を記載し、平成29年3月期の年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	44.1	600	34.2	64.06
通期	1,500	23.0	1,000	23.5	106.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	9,619,938 株	29年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	254,810 株	29年3月期	254,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	9,365,188 株	29年3月期1Q	9,366,562 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	64,547	79,801
有価証券	166,954	165,244
貸出金	738,433	739,919
外国為替	426	351
劣後受益権	9,458	8,115
その他資産	5,503	5,748
有形固定資産	11,776	11,697
無形固定資産	619	526
退職給付に係る資産	6,264	6,360
繰延税金資産	1,166	1,058
支払承諾見返	7,287	7,055
貸倒引当金	△2,935	△2,954
投資損失引当金	△14	△14
資産の部合計	1,009,490	1,022,910
負債の部		
預金	926,883	941,579
コールマネー及び売渡手形	58	58
借入金	14,000	12,800
その他負債	8,200	8,219
賞与引当金	473	238
退職給付に係る負債	1,716	1,699
その他の引当金	360	305
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	7,287	7,055
負債の部合計	959,610	972,586
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,231	29,406
自己株式	△672	△672
株主資本合計	44,073	44,247
その他有価証券評価差額金	2,586	2,896
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,058	1,058
退職給付に係る調整累計額	2,078	2,039
その他の包括利益累計額合計	5,724	5,995
非支配株主持分	82	81
純資産の部合計	49,879	50,324
負債及び純資産の部合計	1,009,490	1,022,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	4,446	3,862
資金運用収益	3,502	2,890
(うち貸出金利息)	2,494	2,321
(うち有価証券利息配当金)	960	506
役務取引等収益	726	640
その他業務収益	7	159
その他経常収益	210	172
経常費用	3,544	3,198
資金調達費用	271	176
(うち預金利息)	175	149
役務取引等費用	369	366
その他業務費用	51	59
営業経費	2,807	2,569
その他経常費用	45	25
経常利益	901	664
特別損失	4	3
固定資産処分損	4	3
税金等調整前四半期純利益	897	661
法人税、住民税及び事業税	278	206
法人税等合計	278	206
四半期純利益	619	454
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	620	455

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	619	454
その他の包括利益	△653	271
その他有価証券評価差額金	△657	286
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△16	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	21	23
四半期包括利益	△34	726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△33	727
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の平成30年3月期第1四半期（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

業務粗利益は、利回りの低下による資金利益の減少に加え、役務取引等利益の減少により前年同期比4億62百万円減少の30億44百万円となりました。
 物件費の節減や、退職給付費用の減少等により経費が減少したことから、経常利益は前年同期比2億37百万円減少の6億65百万円となりました。
 四半期純利益は4億55百万円の計上となり、前年同期比1億65百万円減少しましたが、当期の業績予想に対する進捗は順調となっております。

(単位：百万円)

	29年6月期		28年6月期
		前年同期比	
業務粗利益	3,044	△ 462	3,506
(コア業務粗利益)	2,895	△ 611	3,506
資金利益	2,703	△ 516	3,219
役務取引等利益	241	△ 90	331
その他業務利益	100	143	△ 43
経費(△)	2,531	△ 242	2,773
人件費(△)	1,191	△ 52	1,243
物件費(△)	1,129	△ 178	1,307
税金(△)	210	△ 13	223
業務純益(一般貸倒繰入前)	512	△ 220	732
コア業務純益	364	△ 368	732
国債等債券関係損益	148	148	—
一般貸倒引当金繰入額①(△)	8	8	—
業務純益	503	△ 229	732
臨時損益	161	△ 8	169
うち株式等関係損益	—	—	—
うち不良債権処理額②(△)	7	7	—
うち偶発損失引当金繰入額③(△)	△ 54	△ 90	36
うち償却債権取立益④	97	7	90
うち貸倒引当金戻入益⑤	—	△ 0	0
経常利益	665	△ 237	902
特別損益	△ 3	1	△ 4
うち固定資産処分損益	△ 3	1	△ 4
税引前四半期純利益	662	△ 236	898
法人税、住民税及び事業税(△)	206	△ 71	277
四半期純利益	455	△ 165	620
総与信関連費用(①+②+③-④-⑤)	△ 134	△ 81	△ 53

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	29年6月期		28年6月期
		前年同期比	
連結粗利益	3,087	△ 457	3,544
資金利益	2,713	△ 517	3,230
役務取引等利益	274	△ 83	357
その他業務利益	100	143	△ 43
債券等関係損益	148	148	—
営業経費	2,569	△ 238	2,807
与信費用(△)	△ 132	△ 81	△ 51
貸倒引当金繰入額(△)	18	16	2
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 54	△ 90	36
償却債権取立益	97	7	90
貸倒引当金戻入益	—	—	—
株式等関係損益	—	—	—
その他	13	△ 100	113
経常利益	664	△ 237	901
特別損益	△ 3	1	△ 4
税金等調整前四半期純利益	661	△ 236	897
法人税、住民税及び事業税(△)	206	△ 71	277
四半期純利益	454	△ 165	619
非支配株主に帰属する四半期純損失	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	455	△ 165	620

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	29年6月期		28年6月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、個人ローン、中小企業向け貸出金ともに増加し、前年同月比187億円増加の7,404億円となりました。

(単位：百万円、%)

(参考)

(単位：百万円、%)

	平成28年6月末	平成29年6月末	増減
貸出金(末残)	721,759	740,459	18,700
貸出金(平残)	717,474	735,836	18,362
個人ローン(末残)	226,529	233,601	7,072
住宅ローン	203,030	210,385	7,355
消費者ローン	23,499	23,216	△283
個人ローン比率	31.38%	31.54%	0.16%
中小企業等貸出金残高(末残)	424,341	434,893	10,552
中小企業向け	195,865	200,796	4,931
個人向け等	228,476	234,097	5,621
中小企業等貸出金比率	58.79%	58.73%	△0.06%

	平成29年3月末	増減
	738,946	1,513
	724,655	11,181
	232,891	710
	209,571	814
	23,320	△104
	31.51%	0.03%
	441,069	△6,176
	207,371	△6,575
	233,698	399
	59.68%	△0.95%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、個人預金、法人預金、公金預金が増加し、前年同月比667億円増加の9,415億円となりました。

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成29年6月末	増減
預金(末残)	874,854	941,593	66,739
預金(平残)	883,869	933,241	49,372
預金(末残)	874,854	941,593	66,739
個人預金	644,690	651,046	6,356
法人預金	159,086	217,649	58,563
公金預金	68,795	70,802	2,007
金融預金	2,282	2,094	△188

	平成29年3月末	増減
	926,898	14,695
	896,050	37,191
	926,898	14,695
	644,161	6,885
	223,319	△5,670
	55,590	15,212
	3,826	△1,732

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金と年金保険の増加により、前年同月比685億円増加の1兆1,131億円となりました。また個人預かり資産残高においても、預金と年金保険が好調に推移し、前年同月比89億円増加の8,192億円となりました。

(単位：百万円)

(参考)

(単位：百万円)

	平成28年6月末	平成29年6月末	増減
総預かり資産	1,044,547	1,113,129	68,582
総預金	874,854	941,593	66,739
投資信託	34,269	32,361	△1,908
公共債(国債等)	9,309	7,236	△2,073
年金保険等	126,115	131,939	5,824
個人預かり資産	810,259	819,227	8,968
個人預金	644,690	651,046	6,356
投資信託	32,265	30,845	△1,420
公共債(国債等)	7,281	5,489	△1,792
年金保険等	126,023	131,847	5,824

	平成29年3月末	増減
	1,098,605	14,524
	926,898	14,695
	33,484	△1,123
	7,380	△144
	130,843	1,096
	812,290	6,937
	644,161	6,885
	31,751	△906
	5,627	△138
	130,751	1,096

(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、平成29年6月末で108億円となり、前年同月比2億円減少いたしました。不良債権比率は1.43%で、前年同月比0.08ポイント改善いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成28年6月末	平成29年6月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,375	1,203	1,606
危険債権	8,418	8,295	8,276
要管理債権	1,352	1,354	1,438
合 計	11,146	10,852	11,321
正常債権	724,700	747,746	745,280
総与信	735,846	758,599	756,601
総与信に占める開示額の割合	1.51 %	1.43 %	1.49 %

(注) 上記の平成29年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、各開示区分の金額は、平成29年6月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「**その他有価証券**」の評価差額は、40億円となりました。

○評価差額 (単位：百万円)

	平成28年6月末			平成29年6月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	6,113	6,946	833	4,040	5,173	1,133
株式	△ 541	288	829	757	1,499	742
債券	4,446	4,448	1	2,503	2,725	221
その他	2,208	2,210	1	779	948	169

(参考) (単位：百万円)

平成29年3月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	3,628	4,807
	460	1,212
	2,638	2,847
	529	748

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成28年6月末			平成29年6月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	107	108	0	37	38	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：百万円)

平成29年3月末		
評価差額		
	うち益	うち損
	41	42
	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年6月末			平成29年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	200	0	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計			0			—

(参考) (単位：百万円)

平成29年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
100	0	0
—	—	—
		0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年6月末			平成29年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	11,119	4	4	11,573	3	3
	為替予約	1,443	13	13	307	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—

(参考) (単位：百万円)

平成29年3月末		
契約額等	時価	評価損益
—	—	—
11,583	4	4
306	3	3
—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。